

特集・横浜の市民生活―課題と解決の方向②

# 横浜市民生活のプロフィール

- 一―市民生活の基本的属性の変化
- 二―首都圏への生活依存
- 三―都市的生活形態の変貌
- 四―企業中心社会の反省の兆し
- 五―グローバル化の進展

## 一―市民生活の基本的属性の変化

### ①―人口増減率の推移

「国勢調査による人口増加状況」（表―1）を見ると、昭和三十五～四十年にかけての五年間の三〇%の人口増加率をピークとして、以降、二五・一%、一七・一%、五・八%と低下したが、昭和五十五～平成二年にかけて再び増加して七%台となっている。社会増加率は人口増加率とほぼ同じ傾向を示しているが、自然増加率を見ると、昭和四十～五十年の九・四%をピークとして、以降、低下を続けている。

次に、六十年以降の状況を「人口の増加状況（図―1）」で見ると、六十二年の約五万八千

人をピークとして社会増、自然増とも低下を続けているため、社会増の状況にもよるが、今後、横浜市の人口増加率は比較的安定した横這いから減少傾向に向かうと予想される。

### ②―人口構成の推計

「平成四年度と平成十二年（西暦二〇〇〇年）の年齢別人口構成比較」（図―2）を見ると、六十五歳以上の人口がおおよそ二倍増、三十～六十四歳においても著しい増加が推計されている。また、子供については、十歳未満の人口が若干増加するものの、十五～十九歳にかけての人口及び、二十～二十九歳の人口も減少するという推計がなされている。

### ③―高齢化の進行

高齢者人口の増加については、「人口の高齢化の進行」（図―3）を見ると、昭和四十年以降全国に足並みをそろえる形で増加傾向が示されていることから、今後一層の高齢者人口増加が見込まれる。

### ④―晩婚化の進行

また、「母親の年齢階級別に見た出生率」（図―4）を見ると、昭和五十八～平成二年にかけて二十五～二十九歳の出生率が減少傾向にあり、逆に三十～三十四歳の出生率が増加傾向にある。今後女性の高学歴化に伴う盛んな社会進出を背景とした晩婚化により、両階級の出生

表-1 国勢調査による人口増加状況

| 期間       | 人口増加数   |         |         | 構成比 (%) |       | 人口増加率 (%) |      |      |       |
|----------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|------|------|-------|
|          | 総数      | 1) 自然増加 | 2) 社会増加 | 3)      | 自然増加  | 社会増加      | 総数   | 自然増加 | 社会増加  |
| 昭和25~30年 | 192,498 | 69,569  | 122,929 |         | 36.1  | 63.9      | 20.2 | 7.3  | 12.9  |
| 30~35年   | 232,023 | 72,819  | 159,204 |         | 31.4  | 68.6      | 20.3 | 6.4  | 13.9  |
| 35~40年   | 413,205 | 116,629 | 296,576 |         | 28.2  | 71.8      | 30.0 | 8.5  | 21.6  |
| 40~45年   | 449,349 | 167,457 | 281,892 |         | 37.3  | 62.7      | 25.1 | 9.4  | 15.8  |
| 45~50年   | 383,507 | 209,555 | 173,952 |         | 54.6  | 45.4      | 17.1 | 9.4  | 7.8   |
| 50~55年   | 151,903 | 158,090 | - 6,187 |         | 104.1 | - 4.1     | 5.8  | 6.0  | - 0.2 |
| 55~60年   | 219,252 | 120,775 | 98,477  |         | 55.1  | 44.9      | 7.9  | 4.4  | 3.6   |
| 60~平成2年  | 227,405 | 99,097  | 128,308 |         | 43.6  | 56.4      | 7.6  | 3.3  | 4.3   |

注1) 国勢調査による人口増加数  
 2) 推計人口による自然増加数  
 3) 人口増加数から自然増加数を差し引いて算出

図-1 人口の増加状況 (昭和24年~平成4年)

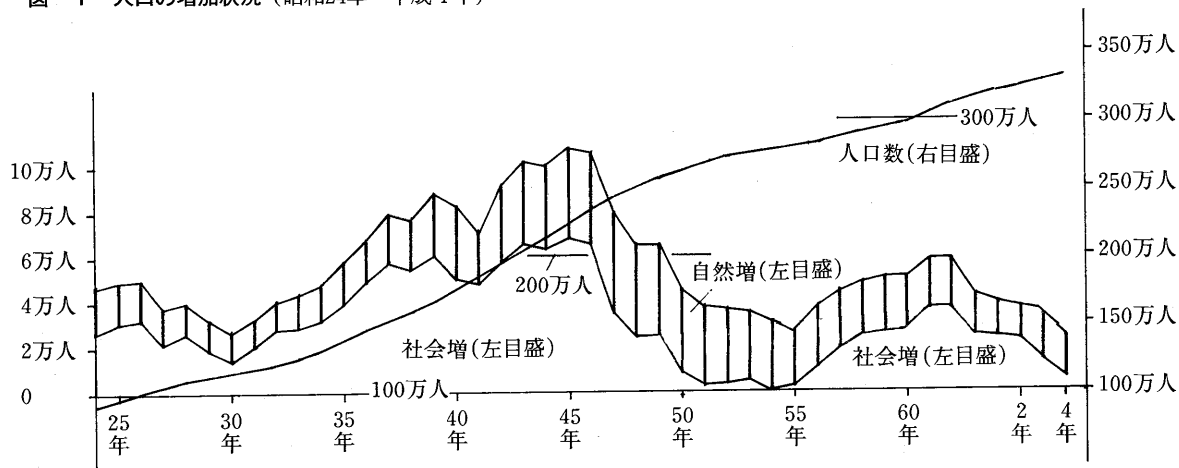
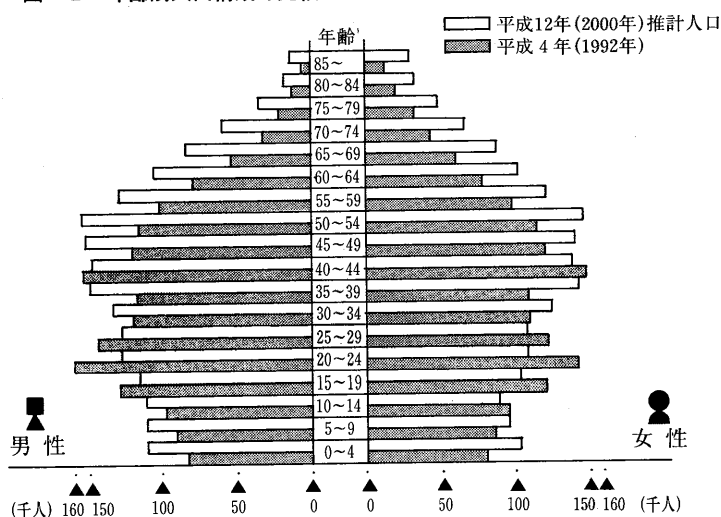


図-2 年齢別人口構成の比較

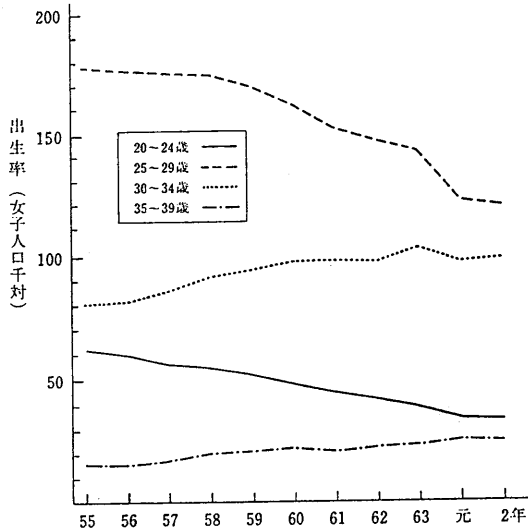


⑤ 人口の予測  
 先の平成四年と平成十二年(西暦二〇〇〇年)

率は同レベルに達していくと予想される。晩婚化傾向については、「結婚年齢が高く、出生率が低い東京都」(図-5)に見るように、神奈川県は東京都の次に晩婚化が進んでおり、平成元年当方で、妻は約二十六歳になっている。これは千葉・埼玉及び全国の平均を上回っている。

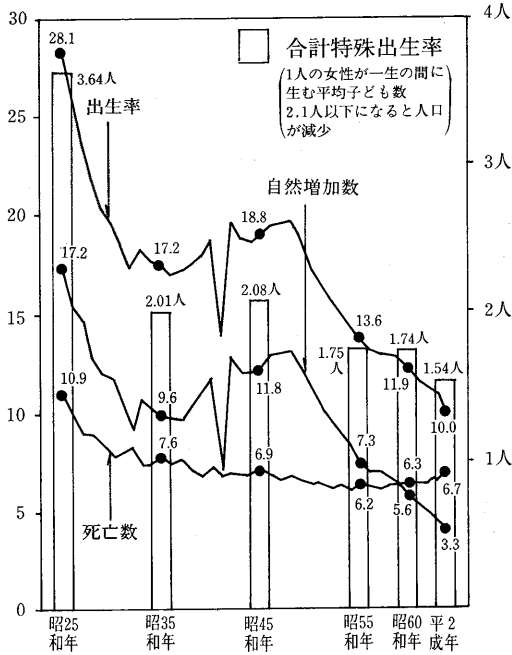
見つめてみよう！ 平成4年9月 企画財政局

図-4 母親の年齢階級別にみた出生率  
(昭和55年～平成2年)



統計横浜 1992年5月 総務局

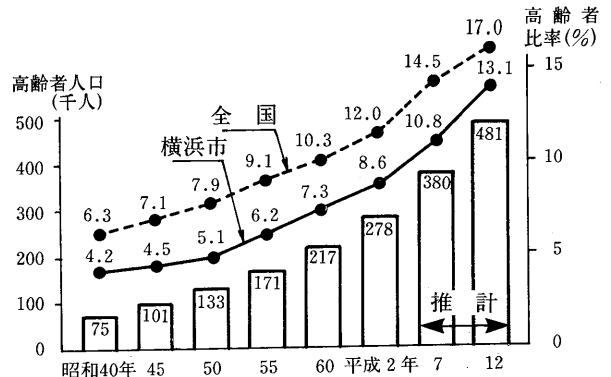
図-6 出生率・死亡率・自然増加数  
および合計特殊出生率の推移(全国)



資料：厚生省「人口動態統計」

見つめてみよう！ 平成4年9月 企画財政局

図-3 人口の高齢化の進行

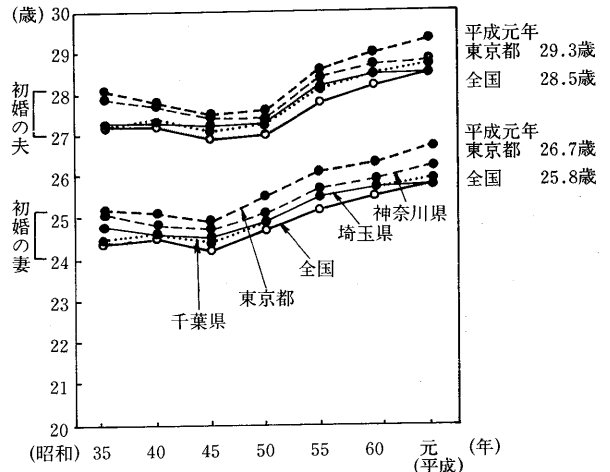


昭和40～平成2年は国勢調査(10月1日)、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月)」の中心推計及び本市平成元年推計値

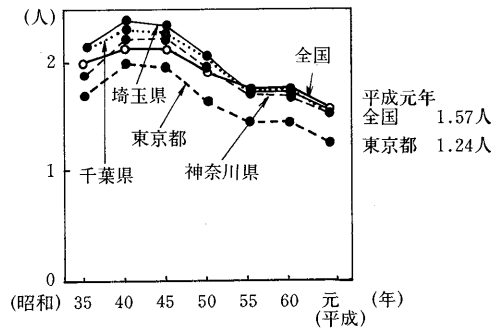
よこはま21世紀プラン 1989年1月 企画財政局

図-5 結婚年齢が高く、出生率が低い東京都

(1) 平均結婚年齢



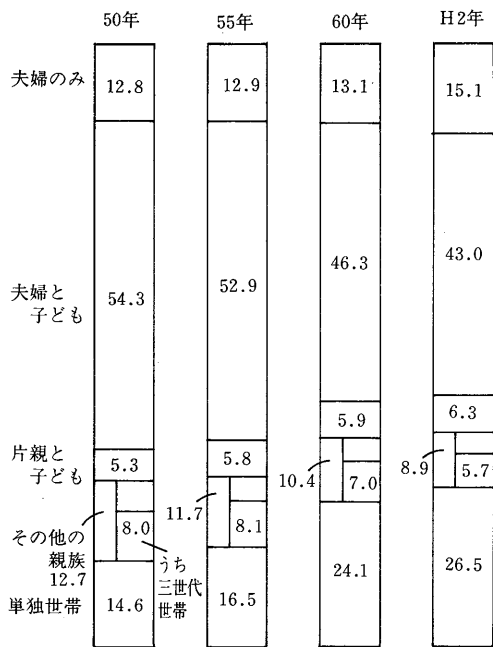
(2) 合計特殊出生率



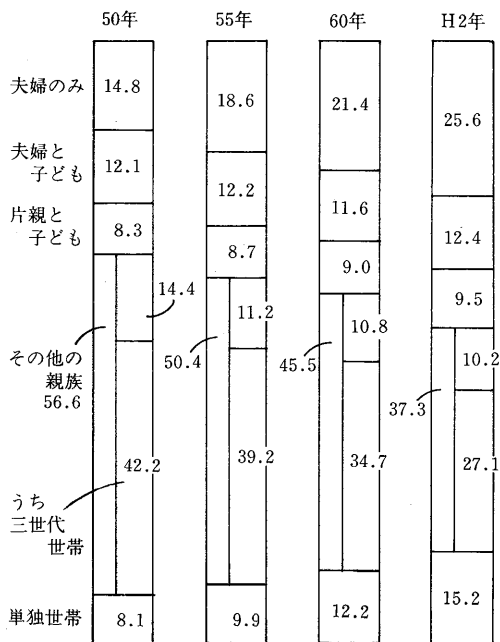
国民生活白書 平成3年版 経済企画庁

図-7 多様化する家族

(1) 世帯の類型別一般世帯割合



(2) 65才以上の親族のいる一般世帯割合



※ (注) 非親族世帯は図示から省略。国勢調査より作成。

の年齢別人口構成比較における十歳未満の人口増加予測には、三十〜三十四歳の人口増加予測が少なからず作用していると推測出来るが、次の世代の二十〜二十九歳、及び十五〜十九歳の人口予測が平成四年度に比べて減少傾向にあることから、むしろ平成四〜十二年における十歳未満の人口増は一過性の傾向が強く、これが平成十二年以降の十五〜十九歳にかけての人口の増加あるいは横這い傾向をもたらすとは考えにくい。また、「出生率・死亡率・自然増加率および合計特殊出生率の推移」(図-6)に見るように、昭和四十八年以降全国的に出生率は減少傾向にあるため、やはり今後十五〜十九歳に

かけての人口は著しく減少していくことが予想される。

このように、横浜市の人口は安定した横這いから減少傾向をたどり、その年齢別構成の傾向としては、高齢者の一層の増加、年少人口の減少が顕著であると予測できる。

⑥ 家族形態の多様化

一方このような状況の下で、家族形態は多様化しつつある。

「多様化する家族」(1)(図-7)を見ると、昭和五十〜平成二年度の十五年間に、単独世帯が一四・六%から二六・五%と約一二%、夫婦

のみが二%強増加している。また、夫婦と子供は一〇%強、その他の親族は四%弱減少している。三世帯世帯は構成割合だけでなく、実数も昭和六十年〜平成二年にかけて、五千四百六十六世帯減少している。

六十五歳以上の親族のいる世帯の状況を「多様化する家族」(2)(図-7)で見ると、十五年間で単独世帯は七%強、夫婦のみは一%弱増加しているが、夫婦と子供、片親と子供の増加は極めて僅かな増加にとどまっている。

一方、その他の親族は五十年の五六・六%から平成二年の三七・三%と一九・三%の減少を示している。ここでも三世帯世帯は構成割合、

図-8 1世帯人数推移

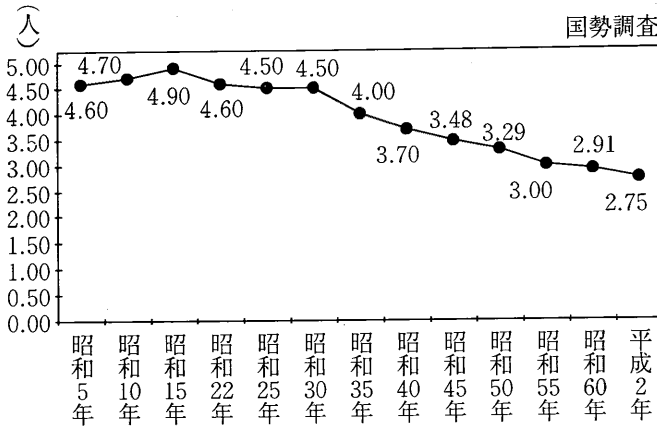
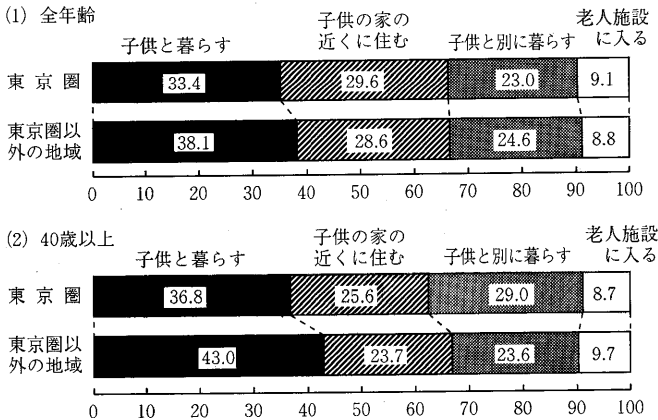


表-2 65歳以上のねたきり者の主たる介護者

| 主たる介護者      | 推計数  | 構成割合  |
|-------------|------|-------|
| 同居している配偶者   | 81千人 | 28.7% |
| 同居している子の配偶者 | 95   | 33.7  |
| 同居している子     | 70   | 24.8  |
| その他         | 36   | 12.8  |
| 総数          | 282  | 100.0 |

厚生白書 平成元年版 厚生省

図-9 老後の暮らし方



建設白書 平成3年版 国土庁

実数とも減少している。核家族化の状況を見ると、全世帯では、五年の七二・四％から平成二年の六四・四％と八％減少しているのに対し、六十五歳以上の親族世帯は三五・二％から四七・五％と一二・三％増加している。

このように、単身世帯は全世帯、六十五歳以上の親族世帯とも増加しており、小家族化が進行していると言える。「一世帯の人数推移」(図-8)に見る通り、昭和三十年の四・五人から平成二年には二・七五人ということからも明らかである。

⑦ 高齢化と家族形態

六十五歳以上の親族世帯の推移において、夫婦のみの世帯や単独世帯が上述のように増加しているが、このことは高齢者介護の視点から見た場合、ヘルパーの確保が重大な問題となることを示唆している。

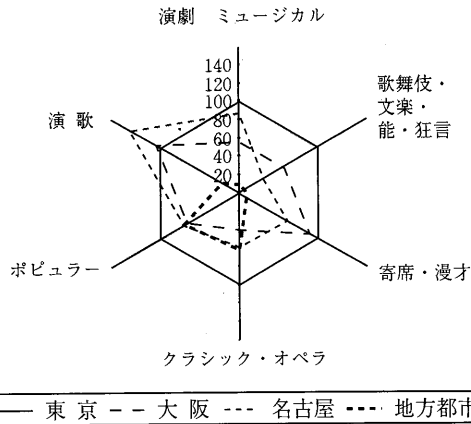
また、高齢者が子供と同居している場合であっても、「六十五歳以上のねたきり者の主たる介護者」(表-2)に見られるように、同居している配偶者・子・子の配偶者だけで八七・二％を占め、同居者の負担という面からもヘルパーの確保は重要な問題となりそうである。

⑧ 家族形態に対する高齢者の意識

先の六十五歳以上の親族がいる世帯の実態に反して、老後の暮らし方に関する国民の意識は、「建設白書(平成三年度版)」を見ると、東京圏と東京圏以外の地域において若干の差があるものの、東京圏では、「子供と暮らす」と回答した者が全年齢で三三・四％、四十歳以上では三六・八％となっている。「子供と暮らす」と「子供の家の近くに住む」をあわせると、全年齢においても四十歳以上においてもおよそ三分の二の回答者が支持している(図-9)。

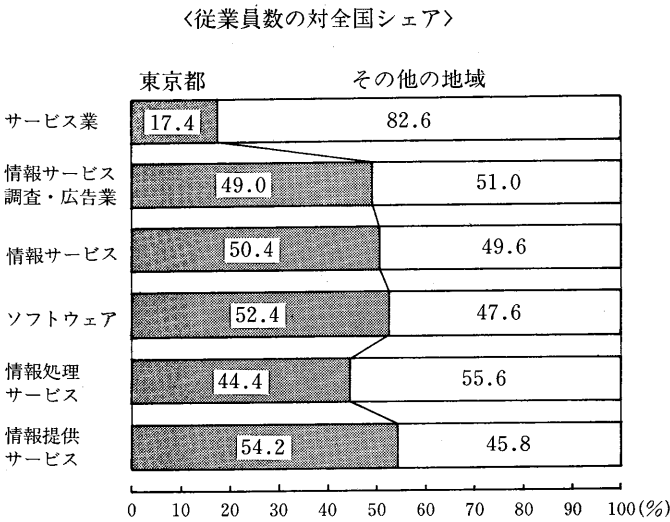
このように、現在は親と別居という家族形態

図-10 イベント面で際だつ東京の魅力



注) 1.人口10万人当たりの文化イベントの延べ席数(1988年)を、東京=100として表示した。  
 2.延べ席数とは、各公演毎にその会場の席数を累積したものである。  
 3.その他は、図1-17注に同じ。  
 出典 建設白書 平成3年版 建設省編

図-11 東京都に集中する情報産業



(備考) 総務庁「事業所統計調査」(平成元年)により作成。

国民生活白書 平成3年版 経済企画庁

が増加傾向にある中で、その実態に反して自分の老後には子供のそばで暮らしたいという自己の意識と行動との間にズレが生じてきており、結果的には、今までは家族が中心となって高齢に伴う様々な介護を行い、福祉制度の受け皿とされてきた家族中心主義の乖離がなお一層進み、社会保障としての今までの福祉制度と、高齢化の実態との間に不均衡が生じているといえよう。

二——首都圏への生活依存

①—文化・情報・商業・業務の東京一極集中  
 東京への文化、商業、業務施設の一極集中、それに伴う人、物、お金、情報の一極集中問題への対応が急務であると言われて久しい。  
 「イベント面で際だつ東京の魅力」(図-10)を見てみると、大阪・名古屋・その他地方都市に比べて、文化・情報の点で明らかに東京都は

充実していて、何でもそろっている。更に、「東京都に集中する情報産業(従業員数の対全国シェア)」(図-11)によれば、情報サービス調査・広告業が全国の四九・〇%、情報サービス業が五〇・四%、ソフトウェア産業が五二・四%、情報処理サービス業が四四・四%、情報提供サービス業が五四・二%とほとんどの情報産業について、東京は全国の二分の一のシェアを持っている。そこで、「平成三年事業所統計

図-10 昼夜間人口比率と市内通勤・通学比率

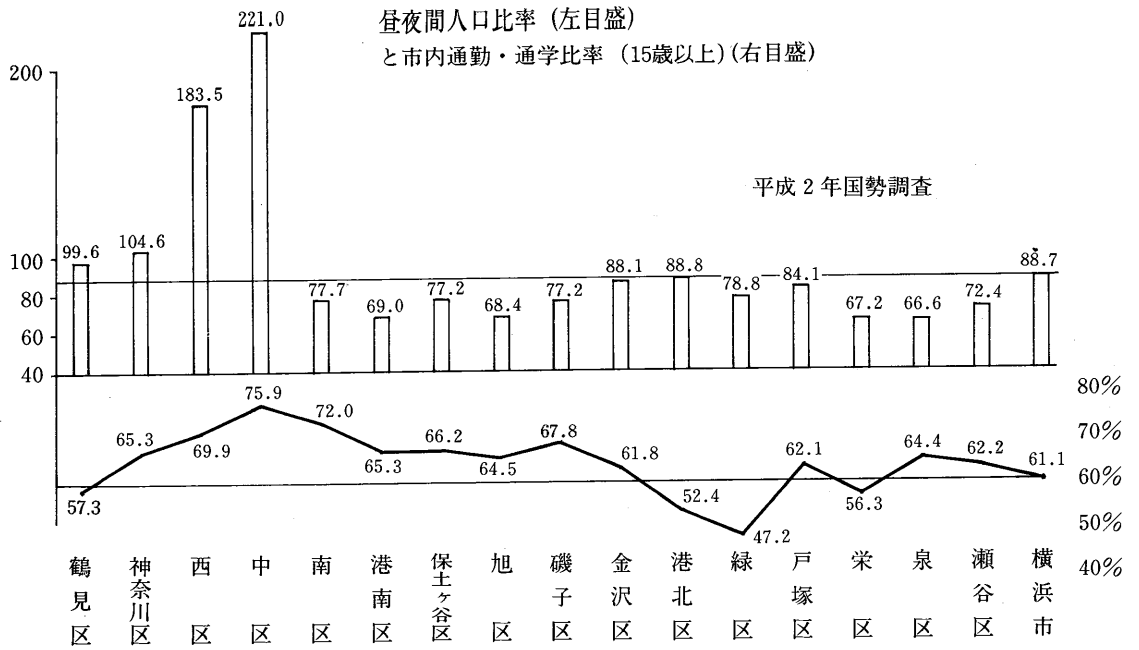
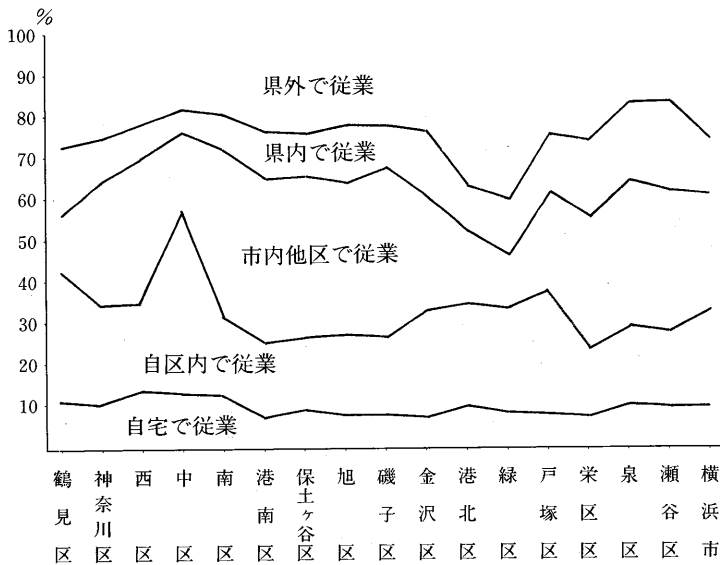


図-13 市民就業者の従業地割合 (平成2年 国勢調査)



の従業者数」を見ると、横浜市も東京都、大阪市、名古屋市に続いて多くの従業者をかかえているものの、東京の従業者数は七百三十九万人であり、横浜市は、百三十万人と東京の抱える従業員数との差が歴然とある。

② 横浜都民の実体  
「昼夜間人口比率と市内通勤・通学比率」(図-12)を見ると、昼夜間人口比率は市全体では八八・七%であるが、九〇%を超えているのは、鶴見・神奈川・西・中区の四区であり、市内通勤・通学比率も市全体では六一・一%、七〇%を越えているのは中・南の二区のみである。

その理由を「市民就業者の従業地割合」(図-13)で見ると、市外従業者の比率は市全体で三九・四%であるが、そのうち東京都区部を従業地とする比率が二五・〇%である。市外従業者に占める比率は六三・五%であり、市民就業者百六十一万八千人の四人に一人約四十万五千人が東京都区部に通勤している。

表-3 生活行動の範囲

|                     | 横浜市    | 市内      | 東京都内   | 都内    |
|---------------------|--------|---------|--------|-------|
| (1) 映画・観劇・音楽会美術館など、 | (62.8) | 39.5%に、 | (22.3) | 58.5% |
| (2) スポーツ・スポーツ観戦、    | (58.9) | 38.8%、  | (11.5) | 42.2% |
| (3) 繁華街でのショッピング・食事、 | (85.5) | 76.2%、  | (14.2) | 34.0% |
| (4) 酒場・パチンコなど、      | (46.6) | 27.9%、  | (4.2)  | 45.6% |
| (5) 趣味・けいこごとなど、     | (49.2) | 32.0%、  | (5.3)  | 15.0% |
| (6) 後援会・研究会など、      | (36.3) | 16.3%、  | (9.2)  | 34.0% |

注. ( ) は、横浜市を職場所在地とする市民の選択率 (M.A.回答) である。

次に、東京都内に通勤する市民の「生活行動の範囲(職場所在地別)」を見ると、利用場所は、表-3の通りである。

先の①の東京一極集中を示すデータと、これらのデータを照らしてみると、横浜市民の都市生活は、市民にとってはいい環境であると評価している人が半数以上いるが、横浜市も埼玉・千葉と共に東京のベットタウンの性格を帯びているということは否めない。今後、みなとみらい21を中心に多極分散を目指して開発が進められる一方で、このような市民生活の東京への依存状態は定着してしまっており、「横浜都民」とまでいわれている。

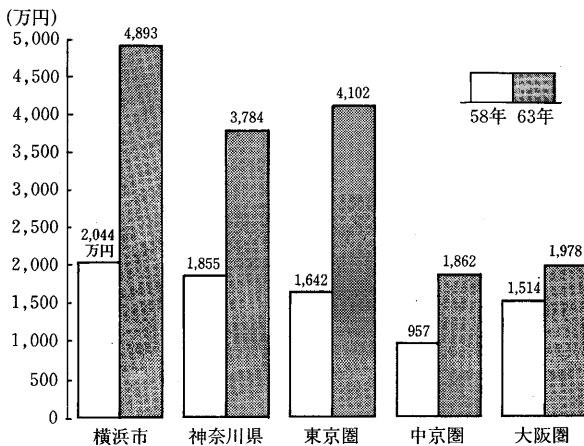
③ 横浜の住宅事情

そこで、横浜の住宅事情を追うため、「土地の取得経費」(図-14)を見ると、昭和五十八年〜六十三年にかけて、神奈川県ではおよそ二倍、東京圏、横浜市ではおよそ二・五倍に増加している。横浜市における土地取得経費は昭和六十三年時点で東京圏の平均値を上回っている。住宅取得の困難さは、「住宅取得の年収倍率の各国比較」(図-15)に見るように、米国三・四倍(一九八七年)、英国四・四倍(一九八七年)、旧西独四・六倍(一九八六年)に対して東京圏の八・五倍(一九九〇年)であることから東京圏における住宅取得難は国際的にも異常な高水準である。

更に、「分譲住宅の購入経費」(図-16)に

よって横浜市の傾向を見てみると、昭和五十八〜六十三年にかけて東京圏がおよそ一・三倍、神奈川県がおよそ一・二倍に増加しているのに対して、横浜市ではその間ほとんど増加傾向はなく、高い水準で横這い状態が続いている。都市生活にとって重要な都市機能の一部が東京都中心地区に偏在するという現象が生じ、東京のベットタウンの性格を帯びている横浜市であっても、勤労者の住宅取得難や、再開発用地確保難など土地問題は東京圏の中でも深刻な問題となってきた。

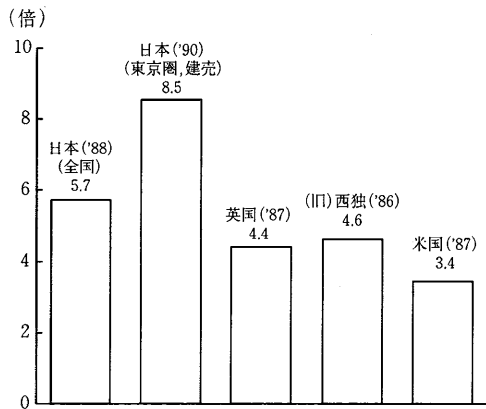
図-14 土地の取得経費(昭和58、63年)



よこはまの住宅事情 1991年1月 建設局



図-15 住宅取得の年収倍率の各国比較

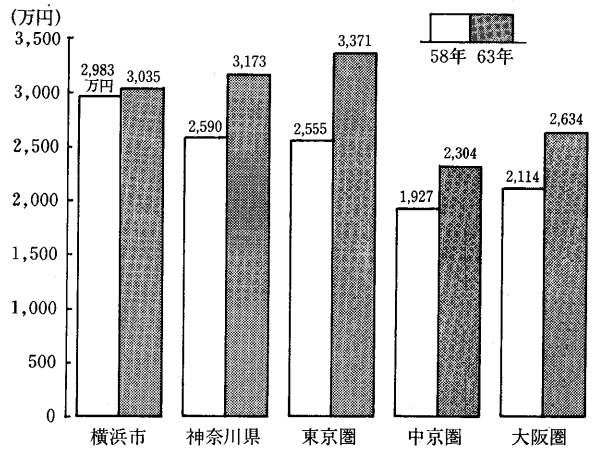


資料：日本…建設省「民間住宅建設資金実態調査」、  
 (株)不動産経済研究所調べ及び  
 総務庁「貯蓄動向調査」  
 英国…BSA Bulletin  
 (旧) 西独…Bundesbaublatt  
 Statistisch Jahrbuch  
 米国…Statistical Abstract  
 土地白書 平成3年版 国土庁

① 横浜市民が消費するエネルギーの増加  
 高度成長期にみられた産業用エネルギー需要の急増が頭打ちになり、現代では民生用エネルギー需要が大幅に延びてきている。全国的にみても、今後の日本社会の省エネルギー対策は、この民生用エネルギーをいかにして抑えるかが重要な課題になっている。横浜市においても民生用エネルギー消費の占める割合は高く、例えばガスの消費量は家庭用が五二・二八%と二分の一以上を占めている。家庭用ガス消費量の

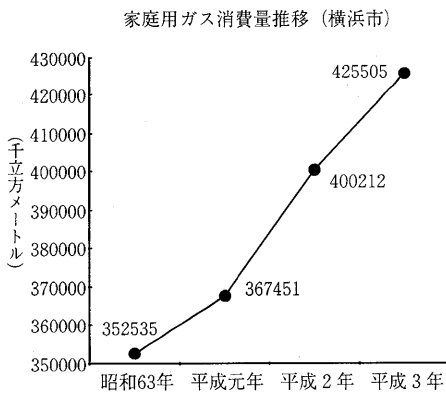
三 都市的生活形態の変貌

図-16 分譲住宅の購入経費 (昭和58年, 63年)

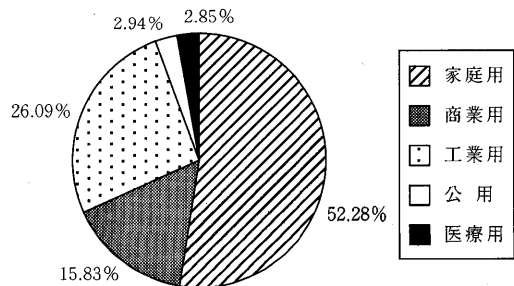


よこはまの住宅事業 1991年1月 建設局

図-17 ガス消費量

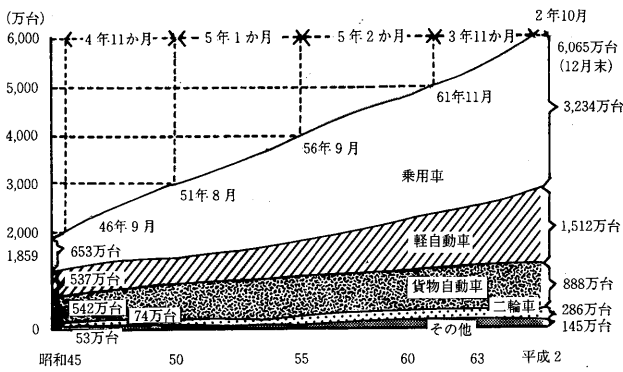


平成3年度用途別ガス消費量 (横浜市)



横浜市統計書より作成 総務局

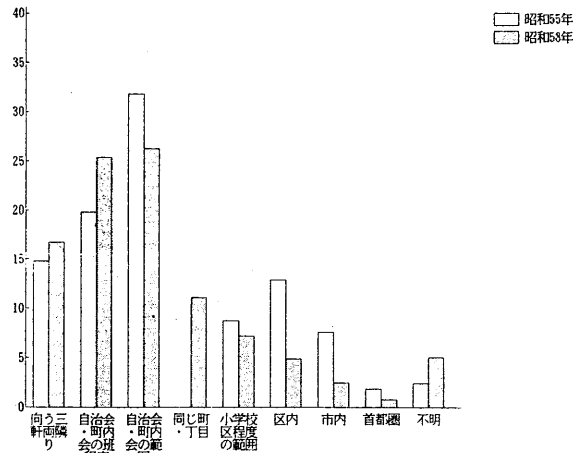
図-18 自動車保有台数の推移



注 1. 運輸省資料による各年12月現在の数値である。  
 2. 第一種及び第二種原動機付自転車並びに小型特殊自動車を除く。  
 出典 交通安全白書 平成3年版

推移は、昭和六十三年の三・五二億立方メートルから、平成三年には四・二五億立方メートルへとおよそ一・二倍に増加している(図-17)。  
 また、「交通安全白書(平成三年度)」における全国的な自動車保有台数の推移(図-18)を見てみると、昭和五十八年から平成元年度にかけて、貨物自動車がおよそ一・一倍の伸びを示しているのに対し、軽自動車ではおよそ一・三倍、一般乗用車ではおよそ一・二倍の伸びを示しており、ここでも民生用のエネルギー消費拡大傾向が見られる。横浜市においては、昭和五十八年から平成元年度にかけて軽自動車の伸び

図-19 地域をどの範囲と考えるか

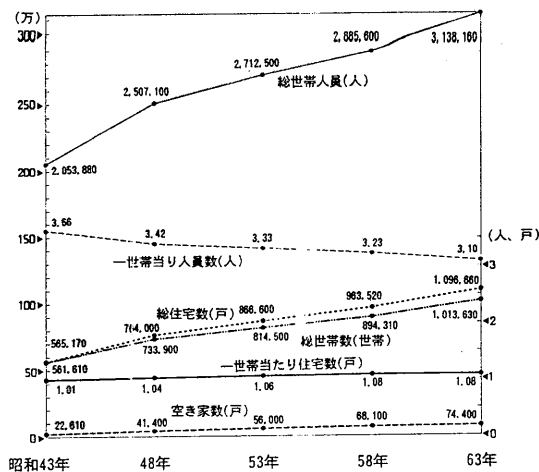


横浜市民意識の変遷調査 平成3年 企画財政局

が一・八倍、乗用車の伸びが一・四倍となっており、全国的な伸びを上回っている。  
 これらのことから、現代の都市生活は、衣食住に加えて、自動車等の民生用エネルギーの消費の伸びが著しく、大量の資源・エネルギーの消費と排泄の肥大化を基盤に成り立っており、横浜市もその例外ではなく、むしろその傾向が全国的に見ても強いといえる。  
 これは、単にエネルギー消費の拡大という問題だけでなく、それがもたらす環境負荷が年々

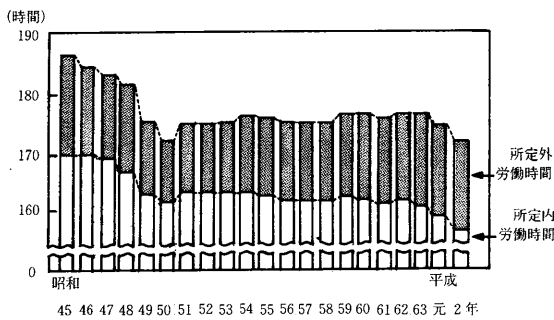
強まる傾向にあるという問題を引き起こしている。  
 エネルギー消費の面から見ても、環境負荷の面から見ても、さらには個人が支払うコストの面から見ても、今後の都市は機能的にも、規模においてもコンパクトなものが望ましいといえるが、現在は、鉄道の複々線化、広域道路交通の整備による輸送力増強によってさらなる都市の拡大が進行しつつある。  
**② 横浜市民の生活圏域**  
 このように、市民の都市的生活形態も空間的に見て拡大傾向にあるが、自分達の生活圏域を一体どのように認識しているのかを示している地域の範囲に対する市民の意識は、「地域をどの範囲と考えるか」(図-19)に見られるように、いわゆる向こう三軒両隣、あるいは自治会・町内会の範囲を回答する人が多い。  
 同じ五十八年に「近所とのつきあい」について聴いているが、「留守中のお届け物の保管」(七〇・六%)、「ゴミ取りあとの掃除」(三九・六%)、「祭や盆踊り、運動会などへの参加」(三六・五%)、「世間話などの行き来」(三五・五%)というように、実際にも身近な地域において様々な活動が行われている。こうした日頃のつきあいのことから、「わが地域」を

図-20 住宅数、世帯数、世帯人数等の推移(昭和43~63年)



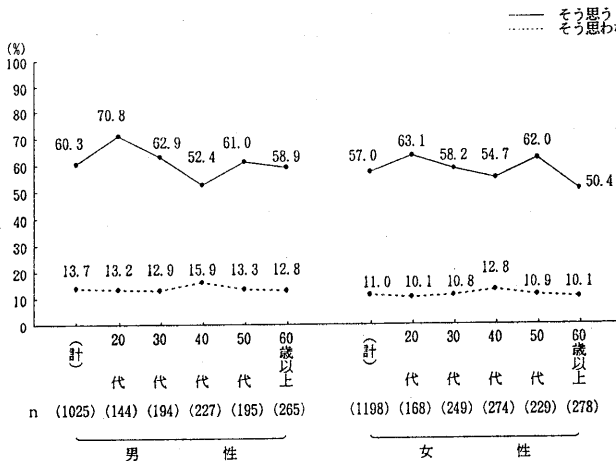
よこはまの住宅事情 1991年1月 建設局

図-21 月間総労働時間の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
出典 労働白書 平成3年版 労働省編

図-22 仕事は生活のために、自分の生活を大切に(性・年齢別)



横浜市民意識調査 平成4年 企画財政局

③—都市の拡大と環境負荷の増大  
また、都市の拡大傾向は、さらなる人口集中をもたらす、居住地を求める市民のための住宅

自治会・町内会の範囲と考えると、平成三年に、お住まいの地域で地域の行事や活動への参加を聞いたところ、「祭や盆踊り、運動会などのレクリエーション」が三八・七%と、昭和五十八年とあまり変わっていない。都市的生活形態は拡大しているが、市民の定住性が高い、日常生活では「わが地域」が生きている。

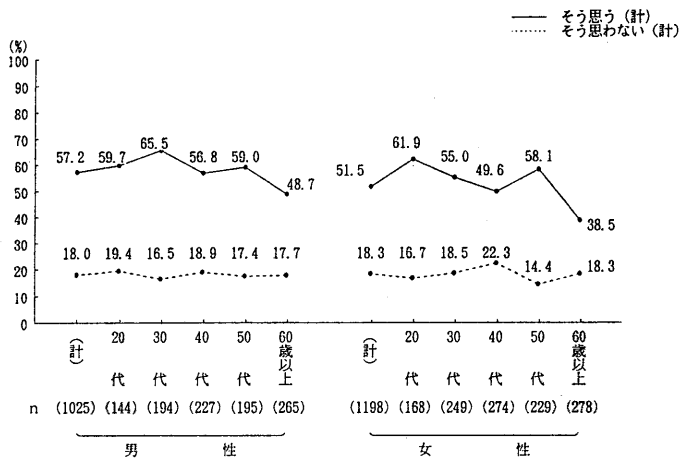
①—市民の生活価値観  
「労働白書(平成三年版)」における月間総

四—企業中心社会の反省の兆し  
ある(図-20)。

開発を促進し、都市アメニティを形成する環境的要素を損失させながら、環境に対する負荷を強めていっている。「よこはまの住宅事情(一九九〇)」における住宅数の推移を見ると、昭和四十三年以降一貫して住宅戸数が増加傾向にある(図-20)。

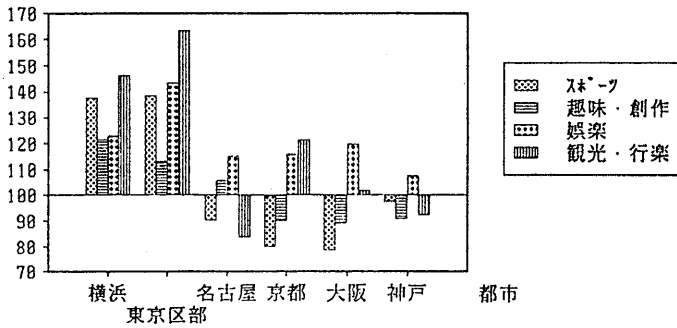
実労働時間の推移(図-21)によれば、昭和六十三年から一貫して実労働時間は減少傾向にあり、平成二年度にはおよそ百七十時間/月になっている。  
神奈川県「毎月勤労統計調査」によると、全国の傾向と同様に、六十三年からは減り続け、平成二年度には、一七〇・二時間、三年度には一六四・五時間までになってきている。このような労働時間の短縮に伴って、市民は新たな豊かさとして、時間的ゆとりを取り上げており、余暇、文化、教養等に対する希求意識が強くなっ

図-23 同じ休みをとるなら、好きな時まとめてとりたい(性・年齢別)



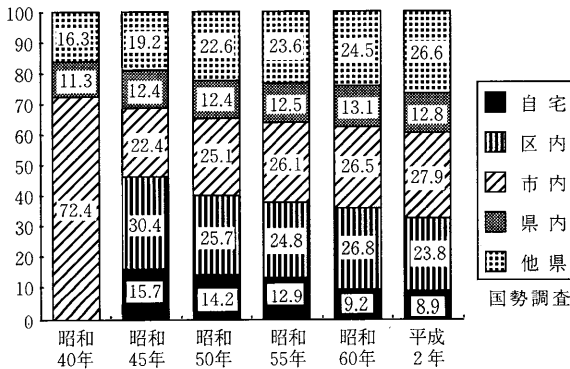
横浜市民意識調査 平成4年 企画財政局

図-24 全体を100とした場合の各都市の余暇関連支出(平成元年、全世帯)



出所) 家計調査年報から浜銀総合研究所作成  
産業構造基礎調査 平成3年3月 経済局

図-25 通勤先の推移(横浜市)

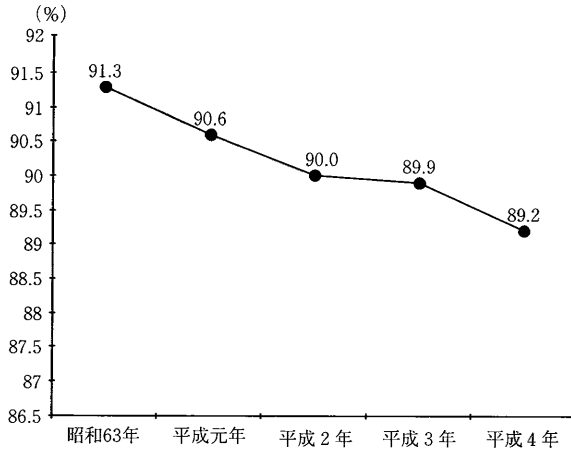


ている。この傾向は、「横浜市民意識調査」市民の生活価値観(平成四年三月)を見れば明らかである(図-22、図-23)。「仕事は生活のためで、自分の生活を大切にすることを支持している回答者が男女および全世代で、「そう思わない」の支持率を上回っている。世代別に見ると、男女とも二十代における支持率が最も高い(男七〇・八%、女六三・一%)。勤め先において業務の最前線で責任ある立場に置か

れる三十代、四十代では男女共に若干支持率が下がるものの、五十代には再び支持率が上がる。男性は六十代においても五八・九%の支持があるのに対し、女性は六十代では五〇・四%と最も支持率が低いのが特徴的である。また、「同じ休みを取るなら、好きな時にまとめて取りたい」についても、「そう思う」と答えた回答者が「そう思わない」を上回っている。この質問に対する支持率の傾向は、女性においては先の

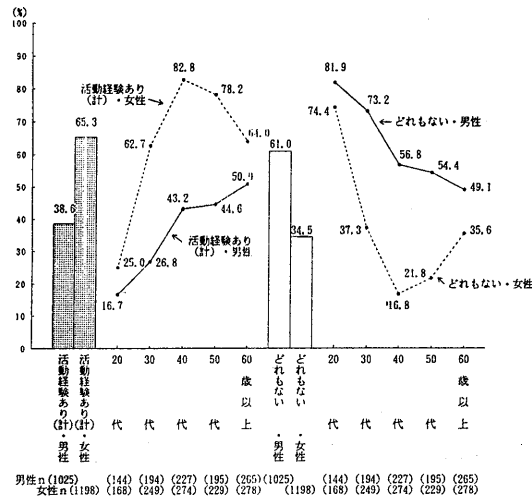
質問とほとんど同じであるが、男性については三十代の支持率が最も高くなっている。これは、三十代男性の理想と現実のギャップが大きく作用していると考えられる。また、「産業構造基礎調査」における、平成元年での余暇関連支出の各都市比較(図-24)を見てみると、横浜市は、東京都区部と肩を並べて高い支出がなされている。このことから、市民の余暇、文化、教養等に対する希求意識が

図-26 自治会・町内会加入率の推移



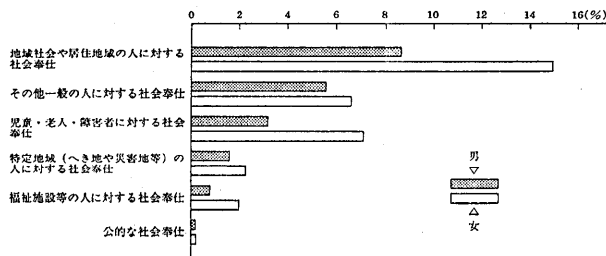
「住民組織の現状と活動」より作成 市民局

図-27 地域活動経験の有無(性・年齢別)



横浜市民意識調査 平成4年 企画財政局

図-28 男女、「社会奉仕」の種類別行動者率(昭和61年)



統計横浜 412 総務局

強いことがわかる。  
しかし、通勤時間や勤務地の面で横浜市民は不自由を強いられていることは先の首都圏への生活依存において述べた通りである。すなわち、従業者のおよそ四〇%が市外に通勤し、通勤時間も一時間を越えている。これは、通勤という側面の問題だけでなく、余暇空間へのアクセスについても同様である。従って、せっかくの自由時間も多くの部分が移動に費やされてしまう(図-25)。

② 市民の地域活動

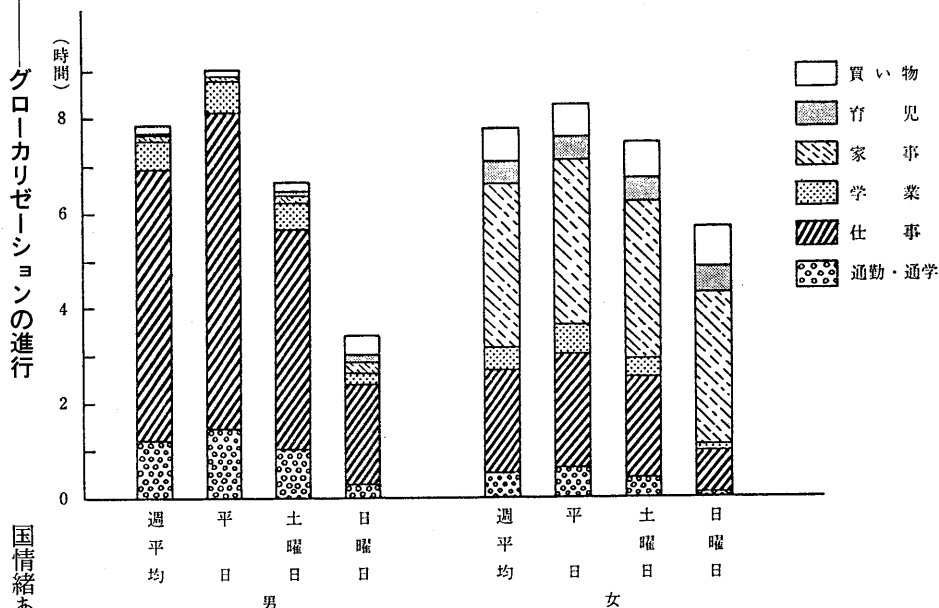
一方、地域活動への参加は、「自治会・町内会加入率の推移」(図-26)にみられるように、昭和六十三年(九一・三%)からわずかずつながら減少傾向にある。これは、都市的生活形態の拡大で見た通り、市民の「生活の環」の寸断傾向が影響しているものと考えられる。

「地域活動経験の有無(性・年齢別)」(図-27)を見ると、地域活動への参加は、全世代で圧倒的に女性の参加が男性を上回っている。とくに四十代において女性の参加経験者(八二・

八%)と男性の参加経験者(四三・二%)の差が顕著である。地域社会や居住地域の人々に対する社会奉仕や、児童・老人・障害者に対する社会奉仕、あるいは福祉施設等の人に対する社会奉仕なども、「男女別「社会奉仕」の種類別行動者率」(図-28)によれば、圧倒的に女性の行動率が上回っている。

近年、女性の高学歴化に伴う社会進出が盛んに進んでいるにもかかわらず、家事、育児においては、ほとんど女性が行っているのが現状である(図-29)。

図-29 男女、曜日別2次活動時間（昭和61年）



統計横浜 412 総務局

① 国際交流の増加  
ここ数年海外渡航者は急激に増加し続けてきた。また、個人レベルでの外国交流が進んでいる。統計によれば、神奈川県は、東京都に

② 外国人市民の増加  
一方、横浜市を訪れる外国人のうち、観光客数・商用目的者数も増加傾向にあるが、横浜には、居留する外国人も多く、異国情緒あふれる街というイメージが確立されている。「区別外国人登録者数」（表1-5）を見ると、中区が一万六百二十九人と市内で最も多く、鶴見区（五千九百二十八人）、南区（三千八百五十八人）と続いており、市全体では四万五千四百六十四人に達している。

次いで第二位となっている。また、「外国人登録人口」（表1-4）を見ると、平成元年から五年にかけて大幅に増加している。これは、平成元年の出入国管理及び難民認定法改正により、一部就労目的の入国がしやすくなったことにもよると思われる。  
国籍別にみると、韓国・朝鮮、中国に次いで、ブラジルが第三位となり、平成元年に二位であった米国はフィリピンにも抜かれ、第五位となっている。

表-4 外国人登録人口

総務局行政区連絡調整課

| 年度(月)末 | 総数     | 韓国及び朝鮮 | 中国     | ブラジル  | フィリピン | 米国    | ペルー   | 英国    | ヴェトナム | タイ  | カンボディア | その他   |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|-------|
| 元年度末   | 32,964 | 15,075 | 8,492  | 1,055 | 1,559 | 1,911 | 503   | 718   | 274   | 187 | 261    | 2,929 |
| 2年度末   | 38,603 | 15,704 | 9,649  | 2,671 | 2,067 | 2,177 | 1,151 | 829   | 366   | 291 | 286    | 3,412 |
| 3年度末   | 44,190 | 16,086 | 10,847 | 3,579 | 2,926 | 2,430 | 1,574 | 1,016 | 412   | 403 | 286    | 4,631 |
| 4年9月末  | 44,303 | 15,906 | 11,292 | 3,806 | 2,673 | 2,492 | 1,514 | 997   | 395   | 63  | 276    | 4,589 |
| 10月末   | 44,840 | 15,950 | 11,510 | 3,858 | 2,747 | 2,483 | 1,504 | 1,002 | 396   | 394 | 277    | 4,719 |
| 11月末   | 44,990 | 15,922 | 11,648 | 3,900 | 2,732 | 2,443 | 1,516 | 1,013 | 397   | 403 | 281    | 4,735 |
| 12月末   | 45,069 | 15,880 | 11,721 | 3,907 | 2,732 | 2,439 | 1,527 | 1,013 | 398   | 417 | 281    | 4,754 |
| 5年1月末  | 45,464 | 15,887 | 11,799 | 3,956 | 2,817 | 2,464 | 1,540 | 1,025 | 396   | 432 | 285    | 4,863 |
| 前年同月末  | 42,842 | 15,978 | 10,554 | 3,419 | 2,644 | 2,329 | 1,506 | 978   | 400   | 388 | 275    | 4,371 |

注1) 外国人登録法に基づく登録人口である。

注2) 国籍については、直近年度末における登録人口の多い順に掲載してある。

表-5 区別外国人登録者数

| 外国人登録者数<br>平成5年1月末<br>(人) |        |
|---------------------------|--------|
| 横浜市                       | 45,464 |
| 鶴見区                       | 5,928  |
| 神奈川区                      | 2,785  |
| 西区                        | 1,675  |
| 中区                        | 10,629 |
| 南区                        | 3,858  |
| 港南区                       | 1,611  |
| 保土ヶ谷区                     | 1,887  |
| 旭区                        | 1,386  |
| 磯子区                       | 2,088  |
| 金沢区                       | 2,075  |
| 港北区                       | 3,805  |
| 緑区                        | 3,313  |
| 港北ニュータウン                  | 1,439  |
| 北部支所                      | 1,874  |
| 戸塚区                       | 2,154  |
| 栄区                        | 786    |
| 泉区                        | 825    |
| 瀬谷区                       | 659    |

①市民生活と国際化

その一方で、国際化が進展してきたことで、市民の生活においても、健康を維持するための基準や保安基準といった国際機構が提唱する世界に共通するシステムが深く浸透してきている。

市民生活を考えるうえで重要なことは、在住外国人居住条件の改善が重要な課題になっている。日常生活において、外国人が不便を強いられる点として、言葉の障壁によるものと、法律に関わるものに大別され、問題点として認識するべきである。そして、在住外国人にとって「特にほしい情報」(図-30)は、福祉・医

療情報、生活にかかわる情報など、日常生活上の情報である。この情報は、テレビ・ラジオや日本語の新聞・雑誌・書籍とともに、日本人の知り合いからも得ている(図-31)。

日本人とのつき合いが多い人の方が、日本人とのつき合いに満足している人の割合が多いなど(図-32)、外国人との共生の中で、外国人ボランティアとの協力や市民レベルの交流活動、また、開かれた市民意識や共生意識の根付いた地域社会づくり等を通じて、横浜の国際化を実現していくべきである。

図-30 特にほしい情報

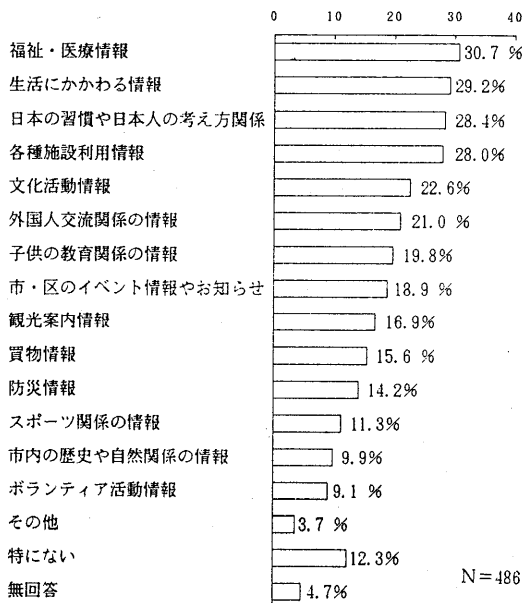
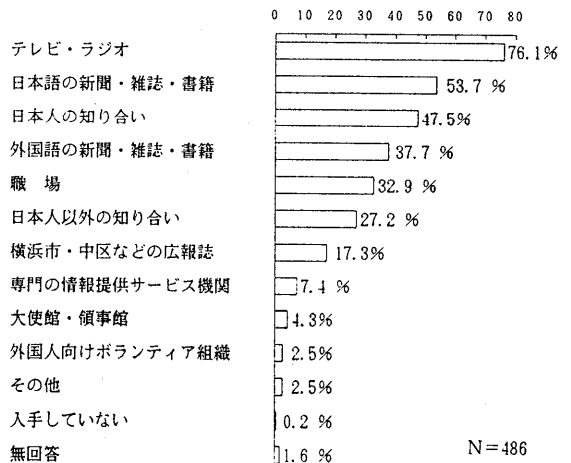


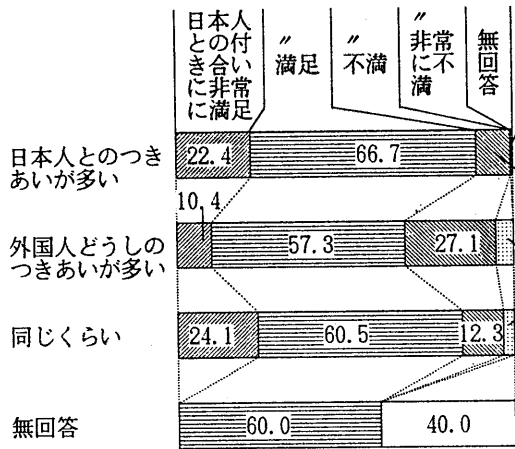
図-31 日本の情報入手方法



「外国人意識調査」中区役所 1991年3月

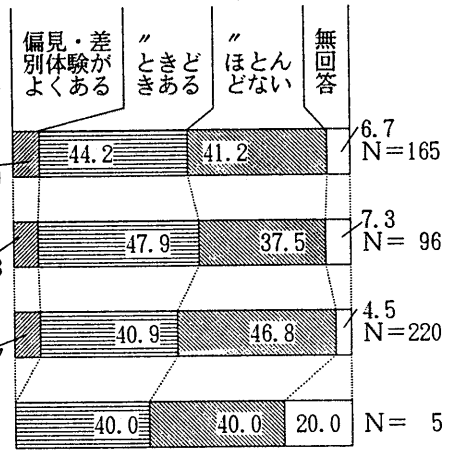
図-32 (a)つきあい相手別

日本人とつきあい満足度 (%)



(b)つきあい相手別

日本人による偏見・差別体験度 (%)



「外国人意識調査」中区役所 1991年3月